

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年9月19日

【事業年度】 第7期(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目9番19号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白井健司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目9番19号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白井健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成10年11月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高 (千円)	36,251	55,907	202,333	612,371	954,927	1,133,646
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,658	7,395	11,958	62,223	101,250	28,113
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,722	7,345	8,576	27,043	55,317	14,857
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	10,000	10,000	32,000	200,000	200,000	316,237
発行済株式総数 (株)	200	200	640	1,845	3,690	6,354
純資産額 (千円)	2,677	4,668	35,866	347,302	402,619	682,897
総資産額 (千円)	15,348	29,245	73,222	488,414	620,337	860,776
1株当たり純資産額 (円)	13,385.38	23,342.28	56,042.09	188,239.76	109,111.06	107,475.23
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	33,612.09	36,727.67	30,968.38	18,665.64	14,991.18	2,753.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						2,732.49
自己資本比率 (%)	17.4	16.0	49.0	71.1	64.9	79.3
自己資本利益率 (%)		737.7	42.3	14.1	14.8	2.7
株価収益率 (倍)						25.4
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				4,562	62,990	2,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				226,899	34,120	10,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				259,392	16,630	239,925
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				73,566	85,764	312,681
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1 ()	1 ()	7 (2)	15 (3)	31 (6)	33 (3)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。このため第6期の1株当たり当期純利益については、期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

- 5 第2期、第3期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第5期及び第6期は新株予約権の残高がありますが、非上場・非登録であるので期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第6期以前の株価収益率については、非上場・非登録であるので株価が把握できないため、記載しておりません。
- 7 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第2期、第3期、第4期については当該監査を受けておりません。
- 8 第2期から第4期において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠していない商法上の決算がなされておりました。具体的には開業費について5年以内に每期均等額以上の償却をすべきところを第4期において全額償却しておりました。当社は、平成14年9月13日に開催された定時株主総会において、上記項目について第2期から第4期の決算修正が承認されたことにより、上記の主要な経営指標等の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
- 9 第3期は決算期の変更に伴い、平成10年12月1日から平成11年6月30日までの7ヶ月決算となっております。
- 10 当社は平成12年7月1日を合併期日として株式会社オープンシステム研究所と合併しております。参考までに株式会社オープンシステム研究所の合併前3期分の主要な経営指標等の推移を掲げると次のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年6月
売上高 (千円)	138,764	224,963	105,672
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,047	16,564	1,083
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,167	10,240	1,734
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	200	200	200
純資産額 (千円)	13,090	23,330	21,595
総資産額 (千円)	56,122	89,859	97,360
1株当たり純資産額 (円)	65,452.56	116,653.40	107,979.13
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失() (円)	20,839.41	51,200.84	8,674.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	25.9	22.1
自己資本利益率 (%)	37.8	56.2	
株価収益率 (倍)			
配当性向 (%)			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			
従業員数 (名)	5	5	5

- (注) a 株式会社オープンシステム研究所は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- b 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- c 第8期、第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- d 株式会社オープンシステム研究所の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
- e 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- f 第10期については、平成12年7月1日に当社と合併したため6ヶ月決算となっております。
- g 株価収益率については、該社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc.との合併契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立しProducts&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc.と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア「iStudy」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座(現在地)に移転
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 企業向けE-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成14年12月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成15年1月 ブロードバンド対応のE-Learning学習ソフトウェア「iStudy BB」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を拡大

3 【事業の内容】

当社は、(1)IT¹を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、(2)日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」、(3)Oracle²製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス³を行う「Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業」の3事業を営んでおります。

当社の現在の主要顧客は、ITエンジニアとなっております。ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。

当社は、このようなITエンジニアのために、インターネット上でのE-Learning⁴にとどまらず、従来の教室や書籍等の学習方法と組み合わせて企業や個人のスキルアップを支援する、iLearning事業とLearning事業を組み合わせた、いつでもどこでも自由に学べる真のE-Learning「Real E-Learning(リアル・イー・ラーニング)」を実現すべく、事業を展開しております。

1 IT・・・Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法。

2 Oracle・・・米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のテクノロジーのこと。

3 マイグレーションサービス・・・システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネス。

4 E-Learning・・・インターネット等のITを活用した教育システムのこと。

(1) iLearning事業

当社は、OracleやMicrosoftをはじめとしたベンダー⁵認定資格⁶や語学等の学習支援ソフトウェア(iStudyシリーズ)を提供しております。当社の主力の製品であるiStudyシリーズは、iStudy for Oracle Master、iStudy for MCP等220製品(平成15年6月末現在)を販売しております。iStudyシリーズのPC版(以下「iStudy PC」という。)は、インターネットに接続されていなくてもパソコン単体で動作し、学習や学習履歴の管理を行うことができる、E-Learningパッケージソフト⁷です。iStudy PCには、インターネットを利用した機能も付加されており、インターネットを使って利用期間内に、利用者が学習すべき内容(以下、「コンテンツ」という。)の更新、質問や診断等を行うことができます。iStudy Webは、Webブラウザ上で動作してiStudy PCと同様に利用でき、携帯電話等のモバイル環境でも一部の内容が利用可能となっております。さらに平成15年1月よりブロードバンド対応の「学習」・「テスト」・「アセスメント」等の機能を搭載したiStudy BBシリーズの販売を開始し20製品(平成15年6月末現在)を投入いたしました。また、iStudyシリーズ以外にも、資格試験の受験チケットや書籍等の販売を行っております。

当社は、これらの製品・サービスを、ユーザへの直接販売(@iStudy Store⁸のWebサイト)、企業向けの営業及び62社(平成15年6月末現在)の販売パートナー⁹を通じて行っております。販売経路は、教育事業会社・書籍取次会社・ソフトウェア流通会社・SI会社¹⁰・専門学校・他社インターネットサイト等に分けられます。また、当社は平成14年8月より、企業向けにiStudy Enterprise Licenseの販売を開始しております。(平成15年6月末現在、89社採用) iStudy Enterprise Licenseとは、企業があらかじめユニットを購入し(最低数量は300ユニットで、100ユニットづつ追加が可能)、購入したユニットを使用して当社製品のライセンス等を使用することができる仕組みです(製品ごとに必要ユニットが定められています)。また、スキルアセスメント¹¹等のサービスと組み合わせながら社員のスキルアップの総合的な提案を行っております。

また、当社はiStudyのコンテンツを、他の会社が開発したE-Learningプラットフォームに提供しております。E-Learningプラットフォームの仕組みは、開発した各社で異なっております。そのため、当社で各E-LearningプラットフォームへiStudyのコンテンツを搭載することができるように、各社のプラットフォームに合わせてコンテンツを提供しております。E-Learning事業を行っている会社では、複数の教育コンテンツを自前で取り揃えることは、コンテンツについての権利を有している会社との交渉に加え、通常はコンテンツをその会社のプラットフォームに合わせるための加工が必要となるので、商品化のためには一定の技術、時間、費用が必要と考えられます。当社は、豊富なコンテンツを所有しており、加えて各社のE-Learningプラットフォームの仕組みに合わせて当社コンテンツを提供できる体制を整えております。

5 ベンダー・・・ここでは、ソフトウェア製造供給元、供給メーカーのこと。日本オラクル株式会社やマイクロソフト株式会社等を示す。

6 ベンダー認定資格・・・ベンダーが主催する認定資格のこと。ベンダー各社が自社のテクノロジーの知識を習得していることを認定する民間資格で、エンジニアが自己の技術力を示す指標として受験している。

7 E-Learningパッケージソフト・・・E-LearningプラットフォームとE-Learningコンテンツから構成されたCD-ROMパッケージやダウンロード版の当社製品のこと。E-Learningプラットフォームとは、E-Learningを動作させるソフトウェアのことをいい、iStudy等のE-Learningのためのパッケージソフトは、コンテンツと、それを画面に表示したり、各種のデータの管理等を行う「プラットフォーム」により成り立っている。

8 @iStudy Store・・・当社の運営するIT資格学習者のための総合Webサイト「@iStudy」内に開設しているオンラインショッピングのこと。ITスキルアップのための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」をはじめ、書籍や研修コース等を販売している。

9 パートナー・・・当社事業を展開する上で、協力関係にある会社のこと。

10 SI会社・・・SIはシステム・インテグレーションの略。企業への情報システム導入、構築等をサポートする業務を行っている会社のこと。

11 スキルアセスメント・・・現在の習熟度をテストし、不足している技術や知識の効果的な学習方法を分析・診断すること。

(2) Learning事業

当社は、Oracle認定研修¹²ビジネスパートナーとして研修事業を展開しております。(2年連続国内第2位の売上実績(平成13年6月から平成15年5月までの2ヵ年))当社は、平成15年6月30日現在、銀座及び恵比寿に研修会場を有しており(各研修会場の教室数は、それぞれ銀座3教室、恵比寿4教室)、研修は、社員インストラクターや当社と請負契約を締結した当社専属のインストラクター(以下、「契約インストラクター」という。)、必要に応じて委託する外部インストラクター等で運営しております。平成13年3月には日本IBMと提携し、IBM認定研修を開始いたしました。その他、研修用テキストやカリキュラム等の開発やオンサイト研修¹³の実施、セミナーの開催を行っております。

当社は、顧客獲得のためには、より高いスキルを持った、顔の見えるインストラクターの存在が重要であると考えております。当社は、インストラクターのブランドイメージ向上のため、書籍や雑誌の執筆、あるいはインストラクターを前面に出した広告展開等を行っております。また、当社では、教室研修とE-Learningを組み合わせた学習の提供を平成11年8月よりスタートしております¹⁴。この学習方法は、教室研修を実施する前にE-Learningによる受講生のレベルチェックを行い、受講生自身に自分の弱い点を自覚させることにより、その後の教室研修をより効果的に進めることができるものです。さらに、教室研修後も当社のE-Learningパッケージを用いた自己学習により、習熟度を確認しながら効率よく学ぶことができます。

(3) Products&Services事業

当社創業時からの事業で、Oracleを使用してデータベースの管理等を行うITプロフェッショナルの方をサポートするために、Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしております。

Oracle等の海外で開発された製品は、日本国内の企業システム構築に必ずしも適合しているとはいえません。当社は、Oracle製品の日本国内での使用に関するサポートをするための開発支援ツールを企画し、販売しております。日本国内で販売されるOracle製品を使ったパッケージソフト等に当社製品のOEM¹⁵供給も行っております。

また、企業でOracle製品を使用してシステムを構築すると数年間利用されるのが一般的ですが、その間に、Oracle製品やOS¹⁶等のバージョンアップが繰り返されてきております。企業システムを継続して稼働させるためには、これらのOracle製品やOS等のバージョンアップへの対応が必要となります。こうしたバージョンアップの際に、既存のデータやアプリケーション等を新しいOracle製品やOS等に対応させるというマイグレーションサービスを行っております。

12 認定研修・・・ベンダーがエンジニアを育成するために、ベンダー以外の会社を認定して行う研修のこと。研修の実施を認定された会社は、ベンダーに認定されたインストラクターにより、認定された研修コースのみを行うことができる。

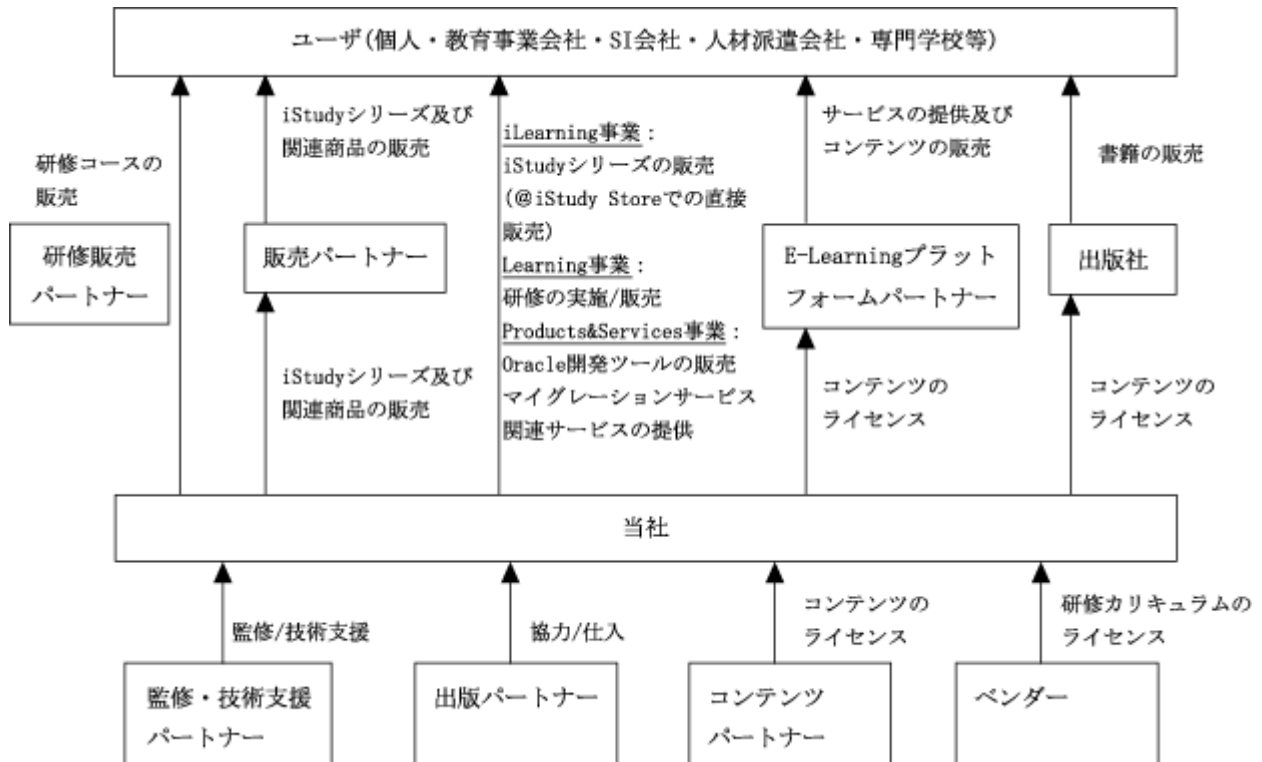
13 オンサイト研修・・・特定の企業の依頼に基づき、その企業の従業員等を対象として行われる研修のこと。研修時間、開催場所、日程及び内容等は、当該企業のニーズに合わせて決定される。

14 平成12年7月の株式会社オープンシステム研究所との合併前から同社と共同で進めていた期間も含む。

15 OEM・・・Original Equipment Manufacturingの略。あるメーカーが開発もしくは製造した製品を、別ブランドで販売すること。

16 OS・・・Operating Systemの略。コンピュータを動かすための基本的なソフトウェアのこと。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33(3)	31.8	2.76	5,395

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済状況は、物価の下落と景気低迷が同時に進行するデフレ状態が続きました。企業の業績も一部には回復の兆しが見られるものの大手銀行の実質国有化の影響など景気の先行きの不透明感から企業の設備投資意欲も引き続き消極的に推移しております。企業業績の低迷から個人所得の低下や雇用情勢の悪化をもたらし、個人消費も低迷しました。

このような環境下において、労働者は職を確保、又は維持のために、さらにはより良い環境を求める労働者が自己能力の客観的評価として資格取得を目指しております。特に昨今のIT革命によって様々なIT技術が誕生し、このIT技術を利用する機会は増加の一途をたどっております。そしてIT技術なくしてはビジネスやプライベートが成り立たなくなるほど広く普及しております。このIT技術を利用する人々が増えれば増えるほど、現在の当社主要顧客層であるITエンジニアの数は増加し、自己能力の客観的評価であるIT資格試験に対する需要は急激に広がっております。また、経済産業省のITサービス・プロフェッショナル育成「ITスキル標準（ITSS）」というITエンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあり、今後さらにITはビジネス上重要な要素となっておりまいます。

このIT資格試験の広がりを背景に、当社は平成11年8月よりiStudy for Oracle Masterを開発・販売を開始して以来、220タイトル、28万ライセンス（平成15年6月末日現在）を販売してきました。このような環境において積極的な事業展開の結果、売上高は、1,133,646千円(前期比 18.7%増)となりました。一方、Learning事業での外注費等の増加による原価率の上昇及びProducts&Services事業の低迷等により、営業利益52,238千円（前期比 48.0%減）、経常利益28,113千円(前期比72.2%減)、当期純利益14,857千円（前期比73.1%減）となり、全体として増収減益となりました。なお、当期に公開関連費用と致しまして21,124千円を計上しております。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

iLearning事業

当社の主力事業であるiLearning事業においては、iStudyシリーズ（200タイトル）に加えてiStudyBBシリーズ（20タイトル）の投入を致しました。また、iStudy Enterprise Licenseを平成14年8月より販売を開始いたしました。（平成15年6月末日現在89社採用）これらにより販売パートナー 62社（平成15年6月末日現在）の協力を得て、売上高740,967千円(前期比 55.1%増)となりました。

Learning事業

Learning事業においては、ベンダー集客に頼らない自社集客の強化や当社独自のiStudyシリーズバンドルの研修開催等に注力しました結果、売上高289,855千円(前期比2.0%減)と各企業の教育費削減の中、僅かな減少となりました。

Products&Services事業

Products&Services事業においては、各企業の開発など経費削減の中マイグレーションサービス及びコンサルティング等の売上により売上高102,823千円(前期比43.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、312,681千円と前年同期に比べて226,916千円(264.6%)の増加となりました。各キャッシュ・フローと、それらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、2,774千円(前年同期62,990千円の収入)となりました。これは、税引前当期純利益が28,273千円(前年同期96,709千円)となったほか、売上債権の増加に伴う支出が13,528千円(前年同期71,792千円)、たな卸資産の増加に伴う支出が18,798千円(前年同期23,174千円)、仕入債務の減少に伴う支出が12,802千円(前年同期48,161千円の増加)、法人税等の支払額が69,212千円(前年同期18,832千円)あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、10,231千円と、前年同期と比較して23,889千円の減少となりました。これは固定資産の購入及び定期預金の満期解約収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、239,925千円(前年同期16,630千円の支出)となりました。これは主に増資によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	364,737	65.7
Products&Services事業	8,290	47.5
合計	373,028	58.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 iLearning事業においては、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティーを、Products&Services事業においては材料仕入高、製品ロイヤリティーの金額を合計しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	740,967	55.1
Learning事業	289,855	2.0
Products&Services事業	102,823	43.3
合計	1,133,646	18.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株富士通ラーニングメディア	76,351	8.0	128,391	11.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済産業省の「平成13年特定サービス産業実態調査」によると、平成13年時点の特定サービス産業に属するITエンジニアは33万人（うちシステムエンジニア（SE）は11万人、プログラマー（PG）は22万人）との統計が出ております。また、総務省の「平成14年版情報通信白書」によると、当社が属するE-Learning市場は、平成13年（2001）年度は290.0億円と推計され、平成18年（2006）年度には、1,984.6億円と、約7倍に拡大すると予想されております。また、経済産業省のITサービス・プロフェッショナル育成「ITスキル標準（ITSS）」というITエンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。当社は、エンジニア増加及びエンジニアのニーズやトレンドを的確にキャッチアップし、E-Learningの普及状況を見ながら、事業拡大をしていくことが必要になります。このような観点から、当社の今後の経営課題と対策は次のとおりであります。

E-Learningコンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツをE-Learning環境で提供しております。これまでiStudyを中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、ITユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。また、当期には、ブロードバンド対応の「学習」・「テスト」・「アセスメント」等の機能を搭載したiStudy BB シリーズ（20製品 平成15年6月末現在）を投入いたしました。従来のiStudyでは、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BBシリーズでは、「学習」機能に力をいれており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudyシリーズ、iStudy BBシリーズとも今後もユーザのニーズ及び提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟につとめていくと同時に、ITSSに沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できるiStudyも順次展開していく計画であります。

法人開拓の強化

平成14年8月から企業向けのE-Learning総合ライセンス（iStudy Enterprise License）の販売を開始し、平成15年6月末現在で89社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業IT資格教育から語学に加え、ITユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しており、平成15年4月からは、iStudy Enterprise Licenseに当社で実施しているOracle認定研修も利用できるようになりました。

また、当社は、iStudy を中核にしてE-LearningとOracle、IBM等の教室での研修ビジネス、そして教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修やリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learningと教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

E-Learningプラットフォームの展開

当社は、現在主要なE-Learningプラットフォームにコンテンツ・ハブ機能により、コンテンツ

をライセンスしております。今後、登場する新しいE-Learningプラットフォームや、現在進められているコンテンツ形式や学習管理等に関するE-Learningの標準化等に順次対応していく計画です。また、当社は、今後E-Learningが、単なる学習プラットフォームから、教育全体を管理するLMSとして進化していくものと考えております。当社としては、今後も新たなプラットフォームに柔軟に対応し、企業を総合的に支援してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

イ コンテンツ提供を受けている相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SelfTest Software, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成11年11月15日から平成13年11月14日まで以降2年毎自動更新
MeasureUp, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成13年6月29日から平成14年6月28日まで以降1年毎自動更新

ロ 定期研修を受託している相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成13年1月19日から平成15年1月18日まで以降2年毎自動更新

ハ その他の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社音研	日本	パッケージソフト	製造・発送・保管委託	平成14年1月1日から平成15年12月31日まで以降1年毎自動更新
Kumaran Systems Inc.	インド	パッケージソフトマイグレーション	販売・受託開発	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、銀座事業所の増設、銀座研修会場の増設の内装工事及びサーバ設備等の増強等総額32,904千円の設備投資を行いました。（iLearning事業 8,858千円、Learning事業 7,864千円、iLearning事業、Learning事業、Products&Service事業共通で16,182千円の設備投資を行いました。）

2 【主要な設備の状況】

平成15年6月30日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	事務所 研修会場	9,705	15,707	18,332	43,744	13(-)
恵比寿研修会場 (東京都渋谷区)	Learning事業	研修会場	3,453	8,924	1,715	14,093	- (1)
銀座事務所 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	事務所	2,090	14,053	10,221	26,365	20(2)
合計			15,249	38,685	30,268	84,203	33(3)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 事務所・研修会場はすべて賃借であります。平成15年6月期における賃借料は、68,073千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ・サーバ	1式	5年	2,696	2,944
事務機器	1式	5年	4,084	6,118
合計			6,780	9,063

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社・銀座事業所 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products&Services事業	コンピュータ・ サーバ等	70,000		自己資金	平成15年7月1日	平成16年6月30日	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,560
計	10,560

(注) 平成15年9月18日開催の定時株主総会決議において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より14,856株増加し、25,416株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,354	6,354	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,354	6,354		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

(平成12年11月24日 臨時株主総会)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	14	7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14	7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 50,000	1株当たり 50,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年12月1日 至 平成19年11月30日	自 平成14年12月1日 至 平成19年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。	新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。

- (注) 1 発行価額は、当社が新株予約権付与後、株式分割等により、この発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 付与された新株予約権196個（分割後）のうち、事業年度末現在18個、その後提出日の前月末現在7個については従業員の退職により減少しております。164個については平成15年6月26日の権利行使により減少しております。
- 3 平成14年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年5月4日付をもって1株を2株に分割したため、事業年度末現在新株発行予定残数は、7株から14株に、発行価格は100,000円から50,000円に調整しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	376	346
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376	346
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 200,000	1株当たり 200,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

- (注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)とする。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らない。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 付与された新株予約権424個のうち、事業年度末現在48個、その後提出日の前月末現在30個が従業員の退職により減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月28日 (注) 1	440	640	22,000	32,000		
平成12年7月1日 (注) 2 (注) 3	100	740	5,000	37,000	11,291	11,291
	200		10,000			
平成12年9月29日 (注) 4	580	1,320	58,000	95,000		11,291
平成12年12月23日 (注) 5	525	1,845	105,000	200,000	105,000	116,291
平成14年5月4日 (注) 6	1,845	3,690		200,000		116,291
平成14年9月17日 (注) 7	1,400	5,090	35,000	235,000	35,000	151,291
平成14年12月13日 (注) 8	1,100	6,190	77,137	312,137	110,082	261,373
平成15年6月26日 (注) 9	164	6,354	4,100	316,237	4,100	265,474

- (注) 1 有償第三者割当増資
発行価格 50千円
資本組入額 50千円
割当先 役員5名、従業員2名、株式会社ブイ・シー・エヌ
- 2 合併により自己株式100株を消却
株式会社オープンシステム研究所との合併により、合併差益11,291千円が増加しております。
- 3 合併に伴う割当交付
合併比率は、1：1であります。
- 4 有償第三者割当増資
発行価格 100千円
資本組入額 100千円
割当先 株式会社翔泳社、株式会社ソピア、役員3名、従業員1名、他7名
- 5 有償第三者割当増資
発行価格 400千円
資本組入額 200千円
割当先 投資企業組合オリックス6号、安田企業投資1号投資事業有限責任組合、他7件
- 6 株式分割
分割比率 1：2
- 7 新株引受権の権利行使
発行価格 50千円
資本組入額 25千円
松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社ブイ・シー・エヌ400株
- 8 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 185千円
引受価額 170千円
発行価額 140千円
資本組入額 70千円
- 9 新株引受権の権利行使
発行価格 50千円
資本組入額 25千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		1	1	20	7	3	786	815	
所有株式数 (株)		4	5	1,670	350	70	4,325	6,354	
所有株式数 の割合(%)		0.06	0.08	26.28	5.51	1.10	68.07	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松岡 秀紀	東京都江東区豊洲1丁目3-18-1401	1,463	23.03
松岡 優子	東京都江東区豊洲1丁目3-18-1401	450	7.08
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	400	6.30
株式会社翔泳社	東京都新宿区舟町5	400	6.30
投資事業組合オリックス6号業 務執行組合員オリックス・キャ ピタル株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	300	4.72
山本 真理	東京都中央区湊3丁目1-9	250	3.94
佐野 力	東京都世田谷区弦巻2丁目33-20-405	240	3.78
フォーティスバンクネザーラ ンドエヌビイ(常任代理人 株式 会社東京三菱銀行カストディ業 務部)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	220	3.46
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区中野島1丁目24- 11	100	1.57
白井 健司	埼玉県鳩ヶ谷市大字里1213-1	100	1.57
あさひ銀2号投資事業組合業務 執行組合員りそなキャピタル株 式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	100	1.57
株式会社ソピア	長野県長野市稲里町中氷鉦394番地1	100	1.57
計		4,123	64.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,354	6,354	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	6,354		
総株主の議決権		6,354	

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、新株引受権方式によるストックオプション制度及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の内容

(平成12年11月24日 臨時株主総会)

決議年月日	平成12年11月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の権利行使及び退職により、平成15年6月30日現在付与対象者の区分及び人数は従業員3名となっております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

決議年月日	平成14年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員 35 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職により、平成15年6月30日現在付与対象者の区分及び人数は、取締役5名、監査役2名、従業員30名及び契約インストラクター5名となっております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容

(平成15年9月18日 定時株主総会)

決議年月日	平成15年9月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 監査役 従業員 契約インストラクター(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	850株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自平成15年9月18日 至 平成22年9月17日

新株予約権の行使の条件	<p>1.新株予約権者が、新株予約権付与時において当社の取締役、監査役または従業員である場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。但し、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りでない。</p> <p>2.新株予約権者が、新株予約権付与時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。</p> <p>3.新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>4.その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、取締役会決議により決定する。

- 2 新株予約権付与後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年9月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	800	60,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
	-	-	60,000,000

(注) 定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は12.6%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実に努めてまいりました。このため当期は、配当を実施いたしません。しかしながら株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後は、状況をみながら検討していきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
最高(円)					192,000
最低(円)					55,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年12月13日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	142,000	129,000	85,000	80,000	66,300	82,000
最低(円)	110,000	79,000	66,200	56,000	55,000	60,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	松岡 秀紀	昭和41年6月22日生	昭和60年4月 株式会社セイノー情報サービス入社 平成2年8月 株式会社アシスト入社 平成7年2月 日本オラクル株式会社入社 平成10年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 技術本部長 平成15年4月 営業本部長(現任)	1,463
取締役 副社長	Learning 事業部長	松岡 優子	昭和39年7月17日生	昭和60年3月 東京重機工業株式会社(現 JUKI 株式会社)入社 平成元年8月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所 設立同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役副社長(現任) 平成13年12月 Learning事業部長(現任)	450
常務取締役	管理本部長	白井 健司	昭和35年11月22日生	昭和60年4月 興和新薬株式会社入社 平成2年8月 株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド入社 平成4年1月 日動火災海上保険株式会社入社 平成9年10月 有限会社ブリズニック設立同社代表 取締役 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成14年7月 管理本部長(現任) 平成14年8月 当社常務取締役(現任)	100
取締役		山本 真理	昭和38年11月7日生	平成元年4月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所 設立同社取締役 平成9年6月 当社取締役(現任)	250
取締役 (非常勤)		廣田 大介	昭和33年4月15日生	昭和58年9月 公認会計士海東時男会計事務所入 所 昭和61年7月 廣田税務会計事務所開設(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成12年4月 当社取締役(現任)	100
監査役 (常勤)		生野 勝	昭和13年3月19日生	昭和35年4月 通商産業省(現経済産業省)広島通 商産業局入局 昭和38年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 平成2年5月 日本物流開発株式会社取締役(出 向) 平成5年6月 同社代表取締役 平成14年6月 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		海東 時男	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 公認会計士岩本勲会計事務所入 所 昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入 所 昭和53年2月 海東税務会計事務所入所(現任) 昭和58年2月 事務主幹 平成12年4月 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		八柳 祐久	昭和16年5月7日生	昭和40年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 平成10年3月 日本アイ・ビー・エム システム ズ・エンジニアリング株式会社 取締役副社長 平成15年9月 当社監査役(現任)	
					2,363

(注) 取締役副社長である松岡優子は代表取締役社長である松岡秀紀の配偶者であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)及び当事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成14年11月13日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		212,964		409,925	
2	売掛金		193,399		206,733	
3	有価証券		10,009		10,011	
4	商品		14,186		6,746	
5	製品		21,167		46,396	
6	原材料		318		67	
7	仕掛制作費		5,155		6,371	
8	貯蔵品				42	
9	前渡金		4,344		252	
10	前払費用		13,794		14,674	
11	繰延税金資産		7,275		4,771	
12	未収還付法人税等				12,580	
12	その他		498		2,740	
	貸倒引当金		330		1,538	
	流動資産合計		482,783	77.8	719,777	83.6
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	21,121		23,992		
	減価償却累計額	4,885	16,236	8,743	15,249	
	(2) 工具器具備品	67,674		83,363		
	減価償却累計額	26,281	41,392	44,677	38,685	
	有形固定資産合計		57,628	9.3	53,935	6.3
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		22,918		30,268	
	(2) ソフトウェア仮勘定		2,481		2,801	
	(3) その他		1,423		1,820	
	無形固定資産合計		26,823	4.3	34,891	4.1
3	投資その他の資産					
	(1) 出資金		100		100	
	(2) 長期前払費用		1,167		521	
	(3) 敷金保証金		51,834		51,550	
	(4) その他		29		224	
	貸倒引当金		29		224	
	投資その他の資産合計		53,102	8.6	52,172	6.0
	固定資産合計		137,554	22.2	140,999	16.4

資産合計			620,337	100.0		860,776	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	106,430		93,628	
2		短期借入金	870		4,000	
3		一年内返済予定 長期借入金	7,500		7,500	
4		未払金	10,011		7,888	
5		未払法人税等	43,064		-	
6		未払消費税等	9,705		4,626	
7		前受金	462		26,343	
8		預り金	3,749		3,873	
9		前受収益	8,914		8,153	
10		ポイント引当金	7,568		12,684	
11		その他	159		55	
		流動負債合計	198,437	32.0	168,754	19.6
固定負債						
1		長期借入金	13,125		5,625	
2		繰延税金負債	6,155		3,499	
		固定負債合計	19,280	3.1	9,124	1.1
		負債合計	217,717	35.1	177,878	20.7
(資本の部)						
資本金						
	1		200,000	32.2		
資本準備金						
			116,291	18.8		
利益準備金						
			100	0.0		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		特別償却準備金	12,507			
2		当期末処分利益	73,720			
		その他の剰余金合計	86,227	13.9		
		資本合計	402,619	64.9		
資本金						
	1				316,237	36.7
資本剰余金						
1		資本準備金		265,474		
		資本剰余金合計		265,474	30.8	
利益剰余金						
1		利益準備金		100		
2		任意積立金				
		特別償却準備金		8,517		
3		当期末処分利益		92,568		
		利益剰余金合計		101,185	11.8	
資本合計						
					682,897	79.3
負債資本合計						
			620,337	100.0	860,776	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)			当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 iLearning製品売上高		370,974			469,099		
2 iLearning商品売上高		106,667			271,868		
3 Learning売上高		295,864			289,855		
4 Products&Services 売上高		181,420	954,927	100.0	102,823	1,133,646	100.0
売上原価							
1 iLearning製品売上原価		167,162			240,857		
2 iLearning商品売上原価		87,372			231,011		
3 Learning原価		169,685			194,222		
4 Products&Services原価		145,202	569,422	59.7	75,993	742,086	65.5
売上総利益			385,504	40.3		391,560	34.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		55,815			67,708		
2 給与手当		68,854			109,633		
3 派遣費		16,317			6,916		
4 販売促進費		12,695			8,716		
5 ポイント引当金繰入		7,568			12,684		
6 広告宣伝費		15,292			7,155		
7 賃借料		16,010			18,867		
8 支払手数料		14,774			3,759		
9 支払報酬		10,643			11,823		
10 法定福利費		12,873			18,972		
11 減価償却費		8,267			12,786		
12 通信費		5,102			8,450		
13 リース料		3,582			3,984		
14 その他		37,182	284,981	29.8	47,860	339,321	29.9
営業利益			100,522	10.5		52,238	4.6
営業外収益							
1 受取利息		777			77		
2 受取配当金		4			2		
3 為替差益					39		
4 雑収入		838	1,619	0.1	1,154	1,274	0.1
営業外費用							
1 支払利息		659			517		
2 新株発行費					50		
3 公開関係費用					21,124		
4 為替差損		231					
5 証券事務手数料					2,721		
6 雑損失			891	0.0	985	25,399	2.2
経常利益			101,250	10.6		28,113	2.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					160	160	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,409					
2 事業所移転損失		2,131	4,541	0.5			
税引前当期純利益			96,709	10.1		28,273	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		50,438			13,567		
法人税等調整額		9,046	41,392	4.3	152	13,415	1.2
当期純利益			55,317	5.8		14,857	1.3
前期繰越利益			18,403			77,710	
当期末処分利益			73,720			92,568	

売上原価明細書

1 iLearning製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首製品たな卸高			1,464	0.7	21,167	7.4
当期製品仕入高			39,925	20.2	48,365	16.8
当期製品製造原価			76,589	38.8	125,070	43.5
製品ロイヤリティー			79,643	40.3	92,799	32.3
合計			197,622	100.0	287,402	100.0
他勘定振替高	1		9,293		148	
期末製品たな卸高			21,167		46,396	
当期iLearning製品売上原価			167,162		240,857	

1 他勘定振替高の内訳

製品部材売却	6,446千円	製品部材廃棄損	148千円
製品部材廃棄損	2,574千円		
その他	273千円		

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 材料費			22,340	30.3	7,285	5.8	
2 人件費			36,425	49.4	66,947	53.0	
3 業務委託費					26,558	21.0	
4 経費							
(1) 減価償却費		2,924		5,085			
(2) 賃借料		2,964		9,384			
(3) その他		9,040	14,929	20.3	11,024	25,494	20.2
当期総製造費用			73,696	100.0	126,286	100.0	
期首仕掛制作費			8,048		5,155		
合計			81,744		131,441		
期末仕掛制作費			5,155		6,371		
当期製品製造原価			76,589		125,070		

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算によっております。

2 iLearning商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高			1,066	1.0	14,186	6.0
当期商品仕入高			100,492	99.0	223,572	94.0
合計			101,558	100.0	237,758	100.0
期末商品たな卸高			14,186		6,746	
当期iLearning商品売上原価			87,372		231,011	

3 Learning原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			9,196	5.4		10,119	5.2
2 業務委託費			2,581	1.5		3,845	2.0
3 テキスト関係費			667	0.4		2,280	1.2
4 研修手数料			62,448	36.8		48,085	24.7
5 研修講師料			45,443	26.8		66,795	34.4
6 保守利用料			260	0.2		2,685	1.4
7 パッケージ製品費			191	0.1			
8 間接経費							
減価償却費		10,984			10,829		
賃借料		28,731			37,475		
その他		9,180	48,897	28.8	12,104	60,409	31.1
当期Learning原価			169,685	100.0		194,222	100.0

4 Products&Services原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費			139	0.1		300	0.4
2 人件費			31,724	21.8		17,538	23.1
3 業務委託費			76,661	52.8		37,657	49.6
4 製品ロイヤリティー			15,640	10.8		8,240	10.8
5 保守利用料			9,161	6.3		7,205	9.5
6 間接経費							
減価償却費		2,160			712		
賃借料		3,731			2,346		
その他		5,982	11,874	8.2	1,992	5,051	6.6
当期Products&Services原価			145,202	100.0		75,993	100.0

(注) Products&Services原価のうち、請負契約形態によるものについてはプロジェクト別の個別原価計算を行っておりません。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		96,709	28,273
2		24,337	29,414
3		624	645
4		59	1,403
5		7,497	5,115
6		781	79
7		659	517
8		741	2
9			21,124
10		2,409	
11		71,792	13,528
12		23,174	18,798
13		48,161	12,802
14		912	124
15		4,736	25,450
小計		81,628	66,862
16		824	80
17		630	504
18		18,832	69,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,990	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		39,415	40,471
2		24,800	29,956
3		19,505	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,120	10,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,130	3,130
2		7,500	7,500
3			265,420
4			21,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,630	239,925
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	2
現金及び現金同等物の当期増加額		12,198	226,916
現金及び現金同等物の期首残高		73,566	85,764
現金及び現金同等物の期末残高		85,764	312,681

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年9月13日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年9月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			73,720		92,568
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3,989	3,989	2,717	2,717
合計			77,710		95,285
次期繰越利益			77,710		95,285

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(その他有価証券) 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(通貨オプション取引) 時価法によっております。	(通貨オプション取引)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によって おります。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっており ます。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

<p>5 繰延資産の処理方法</p>		<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買取引契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
--------------------	--	--

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (ポイント引当金) 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期

		純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
--	--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)		
1	授權株式数及び発行済株式総数	1	授權株式数及び発行済株式総数	
	授權株式数		普通株式	10,560株
	発行済株式総数		普通株式	6,354株
	10,560株			
	3,690株			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 固定資産除却損の内容	
建物	809千円
工具器具備品	183千円
ソフトウェア	1,416千円
計	2,409千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	409,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,243千円
現金及び現金同等物	312,681千円
現金及び預金勘定	212,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,199千円
現金及び現金同等物	85,764千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19,921</td> <td style="text-align: center;">11,306</td> <td style="text-align: center;">8,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,206</td> <td style="text-align: center;">11,425</td> <td style="text-align: center;">8,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,921	11,306	8,615	ソフトウェア	285	118	166	合計	20,206	11,425	8,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">25,371</td> <td style="text-align: center;">16,846</td> <td style="text-align: center;">8,524</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,656</td> <td style="text-align: center;">17,022</td> <td style="text-align: center;">8,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,371	16,846	8,524	ソフトウェア	285	175	109	合計	25,656	17,022	8,634
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	19,921	11,306	8,615																														
ソフトウェア	285	118	166																														
合計	20,206	11,425	8,781																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	25,371	16,846	8,524																														
ソフトウェア	285	175	109																														
合計	25,656	17,022	8,634																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	4,115千円																																
1年超	5,023千円																																
合計	9,139千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	4,362千円																																
減価償却費相当額	4,041千円																																
支払利息相当額	369千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 時価のない有価証券

種類	前事業年度 (平成14年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度 (平成15年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	10,009	10,011
計	10,009	10,011

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。外貨預金に通貨オプションを付すことにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部財務担当が担当取締役の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成14年6月30日)				当事業年度(平成15年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	コール 米ドル	12,450		2,022	2,022				
	買建 プット 米ドル	12,470		440	440				
合計				2,462	2,462				

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
その他の退職給付費用	1,232千円	1,845千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,120千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,883千円	ポイント引当金	3,178千円	製品	213千円	貸倒引当金	12千円	繰延税金資産合計	7,287千円	繰延税金負債		特別償却準備金	6,167千円	繰延税金負債合計	6,167千円	繰延税金資産の純額	1,120千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,272千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未収還付事業税	1,224千円	ポイント引当金	5,327千円	製品	94千円	貸倒引当金	664千円	建物	474千円	繰延税金資産合計	5,336千円	繰延税金負債		特別償却準備金	4,064千円	繰延税金負債合計	4,064千円	繰延税金資産の純額	1,272千円
繰延税金資産																																											
未払事業税	3,883千円																																										
ポイント引当金	3,178千円																																										
製品	213千円																																										
貸倒引当金	12千円																																										
繰延税金資産合計	7,287千円																																										
繰延税金負債																																											
特別償却準備金	6,167千円																																										
繰延税金負債合計	6,167千円																																										
繰延税金資産の純額	1,120千円																																										
繰延税金資産																																											
未収還付事業税	1,224千円																																										
ポイント引当金	5,327千円																																										
製品	94千円																																										
貸倒引当金	664千円																																										
建物	474千円																																										
繰延税金資産合計	5,336千円																																										
繰延税金負債																																											
特別償却準備金	4,064千円																																										
繰延税金負債合計	4,064千円																																										
繰延税金資産の純額	1,272千円																																										
<p>(2) 当期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の百分の五以下であります。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金負債の減額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金負債の減額	0.4%	修正	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																												
法定実効税率	42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																										
住民税均等割等	1.6%																																										
税率変更による期末繰延税金負債の減額	0.4%																																										
修正	0.4%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																										
	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が、111千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松岡秀紀			当社代表 取締役	17.3 (直接 所有)			不動産賃貸 借契約の被 保証 (注) 3	37,968 (注) 4		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 保証料の支払いはありません。

3 不動産賃貸借契約に対する被保証は、本社及び研修会場の賃貸借契約に対するものですが、このうち研修会場の賃貸借契約に対しての被保証は平成14年1月末で終了しております。

なお、本社の賃貸借契約に対しての被保証についても平成14年9月末で終了しております。

4 取引金額は保証期間に対応する賃借料を記載しております。

当事業年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松岡秀紀			当社代表 取締役	23.0 (直接 所有)			不動産賃貸 借契約の被 保証 (注) 3	7,073千 円 (注) 3		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 保証料の支払いはありません。

3 不動産賃貸借に対する被保証は、本社賃貸借契約に対するものですが、平成14年9月末で終了しております。このため取引金額は保証期間(平成14年9月末まで)に対応する賃借料を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	109,111円06銭	107,475円23銭
1株当たり当期純利益	14,991円18銭	2,753円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	2,732円49銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

- (注) 1 前事業年度の1株当たり当期純利益金額は期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	当期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		14,857千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益		14,857千円
普通株式の期中平均株式数		5,395株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		41株
(うち新株予約権)		(41株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 376個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>						
<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成14年8月22日開催の当社の臨時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 平成14年8月22日現在在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター計48名</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数 424株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 本新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、目的たる株式の数1株あたりの払込金額に目的たる株式の数を乗じた金額とし、当初200,000円とする。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らない。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成16年9月1日から平成21年8月31日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 新株予約権の行使による増資 当事業年度終了後、平成14年7月1日から同年9月17日までに新株予約権付社債に係る新株予約権のうち、70,000千円について権利行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td>普通株式 1,400株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>35,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより平成14年9月17日現在の発行済株式総数は5,090株、資本金は235,000千円、資本準備金は151,291千円となりました。</p> <p>また、新株予約権50,000千円については権利放棄されたことにより、その残高は0円となりました。</p>	増加した株式の種類及び数	普通株式 1,400株	増加した資本金	35,000千円	増加した資本準備金	35,000千円	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成15年9月18日開催の当社の定時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 付与時在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター。</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数の上限 850株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成15年9月18日から平成22年9月17日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得枠の設定について 平成15年9月18日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式800株、取得価額の総額60,000,000円を限度として取得することを決議しております。</p>
増加した株式の種類及び数	普通株式 1,400株						
増加した資本金	35,000千円						
増加した資本準備金	35,000千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) 公社債投資信託 (りそな東京MMF)	10,011千口	10,011
計	10,011千口	10,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,121	2,871		23,992	8,743	3,857	15,249
工具器具備品	67,674	15,688		83,363	44,677	18,395	38,685
有形固定資産計	88,795	18,560		107,356	53,420	22,253	53,935
無形固定資産							
ソフトウェア	28,359	14,344		42,703	12,435	6,994	30,268
ソフトウェア 仮勘定	2,481	8,024	7,703	2,801			2,801
その他	1,651	563		2,214	393	166	1,820
無形固定資産計	32,492	22,932	7,703	47,720	12,829	7,160	34,891
長期前払費用	2,563		77	2,486	1,964	633	521
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社研修会場の内装工事	2,748千円
工具器具備品	サーバ・コンピュータ	15,688千円
ソフトウェア	販売管理システム他	4,100千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870	4,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	7,500	2.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,125	5,625	2.25	平成17年3月
合計	21,495	17,125		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,625			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		200,000	116,237		316,237
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(3,690)	(2,664)	()	(6,354)
	普通株式 (注) 1 (千円)	200,000	116,237		316,237
	計 (株)	(3,690)	(2,664)	()	(6,354)
	計 (千円)	200,000	116,237		316,237
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) (注) 1	105,000	149,182		254,182
	合併差益 (千円)	11,291			11,291
	計 (千円)	116,291	149,182		265,474
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	100			100
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円) (注) 2	12,507		3,989	8,517
	計 (千円)	12,607		3,989	8,617

(注) 1 資本金、既発行株式、資本準備金の増加は、以下の理由によるものであります。

平成14年9月17日の新株引受権の権利行使

発行数 1,400株 資本金 35,000千円 資本準備金 35,000千円

平成14年12月13日の有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行数 1,100株 資本金 77,137千円 資本準備金 110,082千円

平成15年6月26日のストックオプション権利行使

発行数 164株 資本金 4,100千円 資本準備金 4,100千円

2 当期の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	359	1,563		160	1,762
ポイント引当金	7,568	12,684	7,568		12,684

(注) 当期の減少額のうち「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金の種類	
普通預金 (注)	212,594
定期預金	197,243
小計	409,838
合計	409,925

(注) 普通預金 212,175千円 外貨普通預金 419千円

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士通ラーニングメディア	32,859
三井住友カード(株)	28,998
日本オラクル(株)	20,939
ソフトバンク B B(株)	15,243
(株)翔泳社	9,577
その他	99,115
合計	206,733

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
193,399	1,282,357	1,269,023	206,733	86.0	56.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
書籍	2,136
受験チケット	4,610
合計	6,746

二 製品

区分	金額(千円)
iStudy for IT Skills	12,593
iStudy for Oracle	16,534
iStudy for MCP	7,304
その他	9,964
合計	46,396

ホ 原材料

区分	金額(千円)
Products製品原材料	67
合計	67

へ 仕掛制作費

区分	金額(千円)
iStudyコンテンツ	6,371
合計	6,371

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査チケット	42
合計	42

チ 敷金保証金

区分	金額(千円)
吉澤ビル(本社)	24,252
シグマ銀座ファースト(銀座事務所)	18,066
萩原ビル(恵比寿研修会場)	9,000
社宅他	232
合計	51,550

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本オラクル(株)	49,226
(株)音研	10,308
(株)富士通ラーニングメディア	7,398
インサイトゾーン(株)	4,370
(株)シーズ・ラボ	3,601
その他	18,723
合計	93,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月18日
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主及び実質株主に対し年2回、一律1枚の優待券（学習支援ソフトウェア「iStudyシリーズ」の50%購入割引券）を贈呈します。

(注) 1 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成14年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成14年11月25日及び
平成14年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第7期中) 自 平成14年7月1日
至 平成14年12月31日 | 平成15年3月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年11月13日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
代表取締役社長 松岡秀紀 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

関与社員 公認会計士 石川純夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社システム・テクノロジー・アイの平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月18日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山本和夫 印

関与社員 公認会計士 石川純夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。